

四日市市告示 第 82 号

住民基本台帳法（昭和42年7月25日法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況を公表する。

令和4年3月4日

四日市市長 森 智 広

住民基本台帳閲覧申出者・利用目的等一覧（令和2年度）

閲覧日	閲覧申出者		委託者	閲覧目的	対象住民の範囲
	名称	代表者氏名			
1 R2.5.8	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供する為。	四郷地区、日永地区、泊山地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区、小山田地区、水沢地区 平成29年4月2日～平成31年4月1日 男女
2 R2.5.12	一般社団法人 中央調査社	会長 大室 真生	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「2020年6月 全国放送サービス接触動向調査（テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出（放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため）。 【調査の目的】デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット（ウェブサイト・動画・SNS）などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	大谷台2丁目 7歳以上（平成25年12月末まで生まれ）の日本人の男女 12名
3 R2.5.13	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供する為。	四郷地区、日永地区、泊山地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区、小山田地区、水沢地区 平成29年4月2日～平成31年4月1日 男女
4 R2.5.14	一般社団法人 中央調査社	会長 大室 真生	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 立松 博史	「テレビ視聴に関する調査」の実施のための対象者抽出。 【調査の目的】NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ、ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	日永西4丁目13番～ 16歳以上の日本人の男女 （平成16年6月末日まで生まれ）
5 R2.5.26	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報提供する為。	四郷地区、日永地区、泊山地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区、小山田地区、水沢地区 平成29年4月2日～令和元年9月1日 男女
6 R2.5.27	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶		子育て支援活動の情報提供として同年齢のお子様の交流の場、情報交換の場（子育ての悩みなど）お子様の豊かな育ちを願って支援させていただきたいと思っております。また幼稚園が行っている教育内容など保護者へ情報提供し、子育てや幼稚園選択に役立ててもらうため。	川島、ときわ、浜田、中央、同和、共同、神前、県、桜、海蔵、羽津、三重 平成29年4月2日～平成30年9月1日 令和元年4月2日～令和2年3月31日生まれの男女

7	R2. 5. 28	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供する為。	四郷地区、日永地区、泊山地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区、小山田地区、水沢地区 平成29年4月2日～令和元年9月1日 男女
8	R2. 5. 29	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 花井 貞明		幼稚園が行っている教育内容や方法を保護者の方に情報提供し、子育て支援を行っていく為。	笹川2丁目～9丁目、波木町、波木が丘、波木南台、貝家町、南小松、北小松、采女町、采女が丘、小古曾、小古曾東、小古曾町、森が山 平成29年4月2日～令和元年9月1日 男女
9	R2. 6. 2 R2. 6. 3	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶		子育て支援活動の情報提供として同年齢のお子様の交流の場、情報交換の場（子育ての悩みなど）お子様の豊かな育ちを願って支援させていただきたいと思います。また幼稚園が行っている教育内容など保護者へ情報提供し、子育てや幼稚園選択に役立ててもらうため。	川島、ときわ、浜田、中央、同和、共同、神前、県、桜、海蔵、羽津、三重 平成29年4月2日～平成30年9月1日 令和元年4月2日～令和2年3月31日 男女
10	R2. 6. 4 R2. 6. 5	海の星カトリック幼稚園	園長 神馬 久美		子育ての手段を求める地域の保護者に子育ての参考資料のひとつとして役立てていただくための資料やイベントを紹介する。	本庁、ときわ、日永、塩浜、楠地区 平成30年4月2日～平成31年4月1日生まれの男女
11	R2. 6. 9	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶		子育て支援活動の情報提供として同年齢のお子様の交流の場、情報交換の場（子育ての悩みなど）お子様の豊かな育ちを願って支援させていただきたいと思います。また幼稚園が行っている教育内容など保護者へ情報提供し、子育てや幼稚園選択に役立ててもらうため。	川島、ときわ、浜田、中央、同和、共同、神前、県、桜、海蔵、羽津、三重 平成29年4月2日～平成30年9月1日 令和元年4月2日～令和2年3月31日 男女
12	R2. 6. 10 R2. 6. 11 R2. 6. 12	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 花井 貞明		幼稚園が行っている教育内容や方法を保護者の方に情報提供し、子育て支援を行っていく為	笹川2丁目～9丁目、波木町、波木が丘、波木南台、貝家町、南小松、北小松、采女町、采女が丘、小古曾、小古曾東、小古曾町、森が山 平成29年4月2日～令和元年9月1日 男女
13	R2. 6. 16	富田文化幼稚園	園長 中村 和生		幼児教育の振興と情報の提供	富田地区、富洲原地区、大矢知地区、八郷地区 平成30年4月2日～平成31年4月1日生まれ 男女問わず
14	R2. 6. 17	羽津文化幼稚園	園長 中村 和生		幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区、海蔵地区、三重地区 平成30年4月2日～平成31年4月1日
15	R2. 6. 18	株式会社インテージ リサーチ	代表取締役社長 井上 孝志	国土交通省観光庁観光戦略課観光統計調査室 調査室長 杉田 香子	2020年度「旅行・観光消費動向調査」（一般統計調査）対象者抽出のため	桜町 年齢・性別指定なし。1世帯より1名まで。85件
16	R2. 6. 19	富田文化幼稚園	園長 中村 和生		幼児教育の振興と情報の提供	富田地区、富洲原地区、大矢知地区、八郷地区 平成30年4月2日～平成31年4月1日生まれ男女問わず

17	R2. 6. 23 R2. 6. 24 R2. 6. 26	羽津文化幼稚園	園長 中村 和生		幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区、海蔵地区、三重地区 平成30年4月2日～平成31年4月1日
18	R2. 6. 25	富田文化幼稚園	園長 中村 和生		幼児教育の振興と情報の提供	富田地区、富洲原地区、大矢知地区、八郷地区 平成30年4月2日～平成31年4月1日生まれ男女問わず
19	R2. 7. 2	一般社団法人 中央調査社	会長 大室 真生	朝日新聞社 マーケティング 本部マーケティング部 部長 川田 直敬	2020年新聞及びweb利用に関する総合調査（調査票タイトル：「くらしと情報についてのおたずね」）の実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、新聞やその他メディアに対する意識を調査をし、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアの在り方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	桜町 満15歳以上日本人の男女24名（平成17年8月末生まれ）
20	R2. 7. 7	株式会社日本リサーチセンター	代表取締役社長 鈴木 稲博	日本銀行 情報サービス局 局長 林 新一郎	「生活意識に関するアンケート調査」（第83回）の対象者抽出のため	河原田町、川原町 20歳以上の男女（平成12年7月31日生まれまで） 15名
21	R2. 8. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「環境に関する国際比較調査」実施のための対象者抽出。（放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため） 【調査の目的】約40の国と地域が参加している国際比較調査グループ（ISSP）では、毎年テーマを変えて、各国共通質問で世論調査を実施している。今年の調査テーマは「環境」で環境問題や環境保護の取り組みに対する人々の意識をとらえる。	平尾町167～ 18歳以上の男女 12名 （平成14年12月末まで生まれ）
22	R2. 8. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「メディアがどのように利用されているかをおたずねする調査」実施のための対象者抽出（放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため）。調査の目的：人々のメディア利用・意識の実態を調査し、現在の多様化したメディア全体における「テレビ」の相対的な位置づけを浮き彫りにする。	阿倉川町 16歳以上 （平成16年9月末日まで生まれ）の男女 12名
23	R2. 8. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房 政府広報室 政府広報室長 田中 愛智朗	「食生活に関する世論調査（附帯調査：民事裁判IT化）」の実施のための対象者抽出。食生活及び民事裁判IT化に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	南いかるが町5～7、14～17 満18歳以上の日本人の男女 16名 （平成14年8月末日までに生まれた）
24	R2. 8. 25	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	一般社団法人家の光協会 代表理事会会長 中山 篤信	調査対象者名簿作成のため 調査名：読書についてのアンケート（第75回全国農村読書調査）	四日市市水沢町26～ 昭和15年9月1日～平成16年8月31日に出生男女とわず
25	R2. 8. 27	株式会社日本リサーチセンター	代表取締役社長 鈴木 稲博	日本銀行情報サービス局 局長 林 新一郎	「生活意識に関するアンケート調査」（第84回）の対象者抽出のため	笹川9丁目、札場町 20歳以上の男女（平成12年10月31日生まれまで）15名

26	R2. 9. 1	株式会社RJCリサーチ	代表取締役 守住 邦明	アクセンチュア 株式会社 代表取締役社長 江川 昌史	独立行政法人国立病院機構久里浜センターが実施する調査「ガンブル等依存症実態把握調査」での対象者抽出のため。	朝明町、札幌町60件 2020年9月1日時点で18～74歳までの日本国籍を持つ男女（昭和21年1月1日生～平成14年8月31日生）
27	R2. 9. 18	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	調査の対象者名簿作成のため 調査名：東日本大震災から10年復興に関する意識調査	別名5丁目 2004年（平成16年）9月末までに生まれた男女個人（2020年（令和2年）9月末時点で16歳以上）
28	R2. 9. 24	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」実施のための対象者抽出（放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため）。 調査の目的：人々の生活や経済活動に多大な及ぼした新型コロナウイルス感染症に対する意識を探り、コロナ禍による生活や意識の変化、新たな感染症への向き合い方などを明らかにする。	川北2丁目 18歳以上 （平成14年10月末日まで生まれ）の男女 12件
29	R2. 9. 24	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房 政府広報室 政府広報室長 田中 愛智朗	「外交に関する世論調査（附帯調査：水循環）」の実施のための対象者抽出。外交及び水循環に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	大井出2丁目1番～ 満18歳以上日本人の男女 16名 （平成14年9月末日までに生まれた）
30	R2. 9. 24	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房 政府広報室 政府広報室長 田中 愛智朗	「地域社会の暮らしに関する世論調査」の実施のための対象者抽出。地域社会の暮らしに関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	城西町11番～ 満18歳以上日本人の男女18名（平成14年9月末日までに生まれた）
31	R2. 9. 25	株式会社日本リサーチセンター	代表取締役社長 鈴木 稲博	内閣府政策統括官（政策調整担当）付 参事官（青少年環境整備担当） 小川 巖	「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出のため	生桑町、采女町 0歳以上17歳以下の男女（平成14年11月2日～令和2年11月1日生まれ） 40名
32	R2. 9. 25	株式会社日本リサーチセンター	代表取締役社長 鈴木 稲博	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	「コロナ時代のテレビの価値（仮）」（調査名称：「テレビ・インターネット動画などがどのように見聞きされているかをおたずねする調査」）の対象者抽出のため	城東町 13歳以上の男女（平成19年10月31日生まれまで）12名
33	R2. 9. 30	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	消費者庁 長官 伊藤 明子	調査の対象者名簿作成のため 調査名：令和2年度消費者意識基本調査	四日市市野田1丁目1～ 15歳以上の日本国籍を有する男女
34	R2. 10. 6	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房 政府広報室 政府広報室長 田中 愛智朗	「気象変動に関する世論調査（附帯調査：アイヌ政策）」の実施のための対象者抽出。気候変動及びアイヌ政策に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	大字塩浜4151～4341 満18歳以上日本人の男女 16名 （平成14年10月末日までに生まれた）
35	R2. 10. 7 R2. 10. 8	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子		幼稚園が行っている1,2歳児保育の内容や子育て支援について保護者に情報を提供するため。	四郷地区、日永地区、泊山地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区 平成31年4月2日～令和2年4月1日男女
36	R2. 10. 13 R2. 10. 14 R2. 10. 15	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 花井 貞明		幼稚園が行っている教育内容や方法を保護者の方に情報提供し、子育て支援を行っていく為	笹川2丁目～9丁目、波木町、波木が丘、波木南台、貝家町、南小松、北小松、采女町、采女が丘、小古曾、小古曾東、小古曾町、森が山 平成30年4月2日～令和2年4月1日男女

37	R2. 10. 20 R2. 10. 21 R2. 10. 22 R2. 10. 23	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶		子育て支援活動の情報提供として 同年齢のお子様の交流の場、情報 交換の場（子育ての悩みなど）お 子様の豊かな育ちを願って支援さ せていただきたいと思います。また 幼稚園が行っている教育内容な どを保護者へ情報提供し、子育て や幼稚園選択に役立ててもらうた め。	川島、ときわ、桜、神前、 県、浜田、中央、同和、共 同、海蔵、羽津、三重 平成30年9月1日～平成31年4 月1日男女
38	R2. 10. 27	株式会社日本リサー チセンター	代表取締役社 長 鈴木 稲博	一般財団法人ゆ うちょ財団 理事長 高橋 亨	「第4回 家計と貯蓄に関する調 査」	下之宮町、城北町 20歳以上の男女（平成12年 11月1日生まれまで） 28名
39	R2. 11. 18	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	株式会社野村総 合研究所 常務執行役員 立松 博史	「テレビ視聴に関する調査」の実 施のための対象者抽出。 【調査の目的】NHKのイメージや 放送一般についての意見や感じ方 をはじめ、テレビ、ラジオその他 メディアに対する生活者の利用状 況を把握し、テレビ放送の質を向 上させ、その公共的役割への信頼 を得るための基礎資料とする。	①前田町25番～ 16歳以上日本人の男女14名 （平成16年12月末日までに 生まれた）
40	R2. 11. 18	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	大阪商業大学 学長 谷岡 一郎	「健康と暮らしについての調査 （JGSS-2021H）」実施のための 対象者抽出。日本人の生活や健康 に対する意識等の変化を総合的に 研究するとともに、国際比較を目的 として学術調査。	広永町 20歳以上89歳以下の日本人 男女 15名 （昭和6年1月1日～平成12年 12月31日生まれ）
41	R2. 12. 3	株式会社日本リサー チセンター	代表取締役社 長 鈴木 稲博	日本銀行情報 サービス局 局長 林 新一郎	「生活意識にアンケート調査」 （第85回）の対象者抽出のため	大字西阿倉川 20歳以上の男女（平成13年1 月31日生まれまで）15名
42	R3. 1. 6	株式会社サーベイリ サーチセンター	代表取締役 藤澤 士朗	内閣府政策統括 官（政策調整担 当）付 参事官（子ども の貧困対策担 当） 飯田 剛	内閣府が実施する「令和2年度 子供の生活状況調査」対象者抽出 のため	伊倉三丁目 中学2年生2006（平成18） /4/2～2007（平成19）/4/1 生まれの男女個人25名
43	R3. 1. 7	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研 究所 世論調査部長 吉田 理恵	「2021年3月 東京オリンピッ ク・パラリンピックに関する調 査」実施のための対象者抽出（放 送法第20条に定められた調査研 究・世論調査のため）。 【調査の目的】東京オリンピッ ク・パラリンピックに他する関心 や期待、放送サービスへの要望、 障害者スポーツへの理解度などを 把握する。	西日野町 20歳以上（平成13年12月末 日まで生まれ）の日本人の 男女 12件
44	R3. 1. 8 R3. 2. 2	株式会社日経リサー チ	代表取締役社 長 福本 敏彦	国立教育政策研 究所 所長 中川 健朗	国立教育政策研究所が国内で実施 する「第2回OECD国際成人力調査 （PIAAC）予備調査」の調査対象 者を抽出するため。	松本1丁目、松本2丁目、松 本3丁目 予備調査の時点で16歳以上 65歳以下の男女42人[昭和30 年（1955年5月24日～平成17 年（2005年）5月23日の間に 生まれた人]
45	R3. 2. 3	一般社団法人 中央調査社	会長 堤 克彦	文化庁国語課 国語課長 柳澤 好治	「令和2年度国語に関する世論調 査」実施のための対象者抽出。現 在の社会状況の変化に伴う日本人 の国語意識の現状について調査を 行い、国語施策の立案に資すると ともに、国民の国語に関する興 味・関心を喚起することを目的と する。	小牧町 満16歳以上 日本人の男女 17名 （平成17年2月末日まで生ま れ）

46	R3.3.16 R3.3.17 R3.3.19 R3.3.23	学校法人津田学園	理事長 津田 浩二		本学が行っている教育内容や活動を保護者に情報提供するため。	八郷・大矢知・富州原・保々・富田・下野・中央・共同・同和・浜田・海蔵・羽津・橋北・川島・桜・日永・四郷・三重・県・神前 平成21年4月2日～平成22年4月1日生・男女
----	--	----------	--------------	--	-------------------------------	--

(市民課)